

17/06/16

コミー証言と「百日プラン」の行方 吳軍華氏「米国を視る」(アジア特Q便)

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい吳軍華氏がレポートします。

6月8日、米上院情報委員会におけるジェームス・コミー前連邦捜査局(FBI)長の証言が世界の注目を集めた。ワシントンの一部の公立高校では、学生にその中継を見せるために授業を中止したほどであった。

注目された証言は、評価が分かれている。

リベラル・民主党関係者はコミー証言によって「ロシア疑惑」調査に対するトランプ大統領の言動が弾劾裁判の根拠となり得る司法妨害の立証に大きく寄与したと評価する。一方で、保守・共和党関係者はむしろFBIが「ロシアゲート」疑惑に確たる証拠を持っていない、トランプ大統領が疑惑調査の対象になっていない、といったことに関するコミー前長官の証言を大きく取り上げた。

トランプ大統領にとって大きなピンチとみられたコミー証言は結果的に民主党にとっても共和党にとっても自らに有利な方向で解釈ができたわけである。そのため、少なくとも現時点において、トランプ大統領弾劾というシナリオを考える必要がなくなった。

そうは言っても、米国内の政局がこれで安定化するとは到底期待できない。トランプ陣営と反トランプ陣営の確執が党派間の対立を大きく超えて個人的な感情レベルにまで先鋭化している状況になっているなかで、トランプ政権が存在する限り、トランプ下ろしが永遠に続いていくとみてよからう。

政治である以上、政党間の争いが常に付きまとう。無論、その政治的争いが往々にして革命にまで展開してしまう独裁国家と違い、民主主義体制下のアメリカにおいては街頭キャンペーンに激化することがあっても、国の根本がこれでひっくり返されてしまうようなことはまずない。

それでも、ワシントンで起きていることを常に注意深く見守らなければならない。アメリカが世界を俯瞰する「一極」ではなくなったものの、依然としてスーパーパワーとの呼称に相応しい唯一の国だからである。言い換えれば、内政とはいえ、ワシントン政界で起きていることが世界に影響を及ぼしかねない状況がなお続いているわけである。

米中関係の行方にもつばら関心を持っているために、ギクシャクするアメリカの内政を目の当たりにして、筆者の思いがどうしても米中関係へのインパクトの方に寄せてしまう。なかでも、4月初めの米中首脳会談で合意された貿易不均衡の是正に向けての「100日計画」の行方が気がかりである。

ちなみに「100日計画」とは、トランプ大統領のチャイナバッシングを交わすために、中国の方から発案されたアイディアであった。5月11日の発表によると、「100日計

画」の途中成果として米国産牛肉の輸入再開などを盛り込んだ 10 項目をめぐる合意がすでに達成されたという。

この途中成果に対して、「米中貿易関係史上未曾有のこと（発表に際してのウィルバー・ロス米商務長官の評価）」であったか否かは否かをともかくとして、客観的に見て、アメリカ側にメリットが多かったのは事実である。

成長ペースのスローダウンが続き、対内的にアンチ普遍価値キャンペーンを展開しているにもかかわらず、中国はなぜ敢えて通商交渉でアメリカ側に譲歩すると決意したのであろうか。

最大の理由は習近平指導部が「一つの中国」政策への質疑や為替操作国の指定といった歴代政権になかったような強硬姿勢で中国にアプローチしようとしていたトランプ政権に強い警戒感を抱いていたためだろう。無論、トランプ政権が政策の提起・立案だけでなく、その政策を実施するに当たっての能力もそれなりに持っているを見込んでいた。しかし、危機を乗り越えたとはいえ、トランプ下ろしが続いた場合、トランプ政権の執行能力に大きな支障が来しかねない。刻一刻と変化するアメリカの政界の動きを踏まえて、中国が自らのアプローチを変えていく可能性はある。こうした可能性が果たしてどれだけのリアリティを保つものかを見極めるには、6月下旬のワシントンで開かれる米中「包括対話」の初会合がよい機会になろう。